

令和3年

第1回市議会定例会 議案第21号

令和2(2020)年度 函館市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

令和2(2020)年度函館市の介護保険事業特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ136,454千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ30,940,115千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月25日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

第1表 歳入歳出予算補正

		歳 入		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 介護保険料		5,574,969	△ 29,370	5,545,599
	1 介護保険料	5,574,969	△ 29,370	5,545,599
3 国庫支出金		7,668,373	△ 292	7,668,081
	1 国庫負担金	5,066,338	△ 23,909	5,042,429
	2 国庫補助金	2,602,035	23,617	2,625,652
4 支払基金交付金		7,942,627	△ 126,906	7,815,721
	1 支払基金交付金	7,942,627	△ 126,906	7,815,721
5 道支出金		4,276,872	△ 72,261	4,204,611
	1 道負担金	3,999,264	△ 70,324	3,928,940
	2 道補助金	277,608	△ 1,937	275,671
6 財産収入		726	56	782
	1 財産運用収入	726	56	782
7 繰入金		5,048,955	88,244	5,137,199
	1 繰入金	5,048,955	88,244	5,137,199
9 諸収入		263	4,075	4,338
	2 雑入	262	4,075	4,337
補正されなかった款に係る額		563,784		563,784
歳 入 合 計		31,076,569	△ 136,454	30,940,115

歳 出

款	項	既定額	補正額	計
1 総務費		千円 242,316	千円 33,694	千円 276,010
	1 総務管理費	51,107	33,694	84,801
2 保険給付費		27,894,169	△ 142,429	27,751,740
	1 介護諸費	27,036,666	△ 218,654	26,818,012
	2 高額介護サービス費	857,503	76,225	933,728
3 地域支援事業費		1,945,238	△ 15,132	1,930,106
	1 地域支援事業費	1,945,238	△ 15,132	1,930,106
4 基金積立金		405,634	56	405,690
	1 基金積立金	405,634	56	405,690
6 職員費		456,195	△ 12,643	443,552
	1 職員費	456,195	△ 12,643	443,552
補正されなかった款に係る額		133,017	/	133,017
歳 出 合 計		31,076,569	△ 136,454	30,940,115

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

科 目	既定額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護保険料	5,574,969	△ 29,370	5,545,599			
1 介護保険料	5,574,969	△ 29,370	5,545,599			
1 第1号被保険者 介護保険料	5,574,969	△ 29,370	5,545,599	現年賦課分	△ 29,370	(既定の説明を、次のとおり改める。) 5,576,341千円 収入率 98.9% 5,515,001
3 国庫支出金	7,668,373	△ 292	7,668,081			
1 国庫負担金	5,066,338	△ 23,909	5,042,429			
1 介護給付費負担金	5,066,338	△ 23,909	5,042,429	介護給付費負担金	△ 23,909	居宅サービス費分 負担対象額減 △ 41,292千円 負担率 20% △ 8,258 施設等サービス費分 負担対象額減 △ 104,344千円 負担率 15% △ 15,651
2 国庫補助金	2,602,035	23,617	2,625,652			
1 調整交付金	2,071,314	△ 30,175	2,041,139	調整交付金	△ 30,175	普通調整交付金介護給付費分減 △ 43,117 普通調整交付金介護予防・日常生活支援総合事業費分減 △ 1,020 特別調整交付金分 13,962
2 地域支援事業交付金	480,945	△ 3,150	477,795	介護予防・日常生活 支援総合事業交 付金	△ 2,892	交付対象額減 △ 14,463千円 交付率 20% △ 2,892
				包括的支援等 事業交付金	△ 258	交付対象額減 △ 669千円 交付率 38.5% △ 258
3 保険者機能強化 推進交付金	49,776	△ 7,232	42,544	保険者機能強化 推進交付金	△ 7,232	地域支援事業費分減 △ 7,232
4 介護保険保険者 努力支援交付金		36,457	36,457	介護保険保険者 努力支援交付金	36,457	地域支援事業費分 36,457
5 介護保険事業費補助金		6,800	6,800	介護保険事業費 補助金	6,800	介護保険システム改修事業費分 補助対象額 13,600千円 補助率 2分の1 6,800
6 介護保険災害 臨時特例補助金		20,917	20,917	介護保険災害 臨時特例補助金	20,917	補助対象額 34,880千円 補助率 10分の6、10分の4 20,917
4 支払基金交付金	7,942,627	△ 126,906	7,815,721			
1 支払基金交付金	7,942,627	△ 126,906	7,815,721			
1 介護給付費交付金	7,541,563	△ 123,001	7,418,562	介護給付費交付金	△ 123,001	(既定の説明を、次のとおり改める。) 交付対象額 27,748,531千円 交付率 27% 7,408,424

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	精算不足額 83,679千円 令和元年度精算不足額交付分 10,138
2 地域支援事業金 支援交付金	401,064	△ 3,905	397,159	地域支援事業 支援交付金	△ 3,905	交付対象額減 △ 14,463千円 交付率 27% △ 3,905
5 道 支 出 金	4,276,872	△ 72,261	4,204,611			
1 道 負 担 金	3,999,264	△ 70,324	3,928,940			
1 介護給付費負担金	3,999,264	△ 70,324	3,928,940	介護給付費負担金	△ 70,324	(既定の説明を、次のとおり改める。) 居宅サービス費分 負担対象額 17,602,997千円 負担率 12.5% 2,174,417 精算不足額 25,957千円 施設等サービス費分 負担対象額 10,145,534千円 負担率 17.5% 1,754,523 精算不足額 20,945千円
2 道 補 助 金	277,608	△ 1,937	275,671			
1 地域支援事業交付金	277,608	△ 1,937	275,671	介護予防・日常生活 支援総合事業 交付金	△ 1,808	交付対象額減 △ 14,463千円 交付率 12.5% △ 1,808
				包括的支援等 事業交付金	△ 129	交付対象額減 △ 669千円 交付率 19.25% △ 129
6 財 産 収 入	726	56	782			
1 財 産 運 用 収 入	726	56	782			
1 積立基金運用収入	726	56	782	積立基金運用収入	56	介護給付費準備基金運用収入増 56
7 繰 入 金	5,048,955	88,244	5,137,199			
1 繰 入 金	5,048,955	88,244	5,137,199			
1 一般会計繰入金	4,962,766	2,792	4,965,558	一般会計繰入金	2,792	介護給付費分減 △ 18,204 地域支援事業費分減 △ 1,937 職員給与費等分増 14,251 低所得者介護保険料軽減分増 8,682
2 基金繰入金	86,189	85,452	171,641	基金繰入金	85,452	介護給付費準備基金繰入金増 85,452
9 諸 収 入	263	4,075	4,338			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 雑 入	千円 262	千円 4,075	千円 4,337		千円	
1 第 三 者 納 付 金	1	1,023	1,024	第 三 者 納 付 金	1,023	介護保険法第21条に基づく収入金増 1,023
2 返 納 金	1	△ 1		返 納 金	△ 1	(既定の説明を、削除する。)
3 雑 入	260	3,053	3,313	雑 入	3,053	その他の雑入 3,053
補 正 さ れ な か っ た 款 に 係 る 額	563,784		563,784			
歳 入 合 計	31,076,569	△ 136,454	30,940,115			

歳 出

(注) 説明欄中の人員は補正後の人員を示し、() 内の人員はパートタイム会計年度任用職員(外数)を示す。

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総 務 費	242,316	33,694	276,010	6,800			26,894			
1 総 務 管 理 費	51,107	33,694	84,801	6,800			26,894			
1 一 般 管 理 費	46,081	33,694	79,775	6,800			26,894	10 需 用 費	△ 3,192	介護保険システム改修事業費 45,372 新型コロナウイルス感染症緊急対策費減 △ 11,678
								11 役 務 費	△ 5,089	介護保険料減免事務所要経費減 △ 11,619 介護保険システム改修費減 △ 59
								12 委 託 料	43,061	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,414	
								14 工 事 請 負 費	△ 1,416	
								17 備 品 購 入 費	△ 2,084	
2 保 険 給 付 費	27,894,169	△ 142,429	27,751,740	△ 102,471		△ 121,979	82,021			
1 介 護 諸 費	27,036,666	△ 218,654	26,818,012	△ 131,113		△ 139,611	52,070			
1 介 護 サービス 給 付 費	27,011,089	△ 217,158	26,793,931	△ 130,486		△ 139,135	52,463	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	△ 217,158	介護給付費減 △ 217,158
2 審 査 支 払 委 託 費	25,577	△ 1,496	24,081	△ 627		△ 476	△ 393	12 委 託 料	△ 1,496	介護報酬審査支払委託料減 △ 1,496
2 高 齢 介 護 サービス 費	857,503	76,225	933,728	28,642		17,632	29,951			
1 高 齢 介 護 サービス 費	749,902	71,163	821,065	26,796		16,604	27,763	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	71,163	高額介護サービス費増 6,216件増 71,163
2 高 齢 医 療 合 算 介 護 サービス 費	107,601	5,062	112,663	1,846		1,028	2,188	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,062	高額医療合算介護サービス費増 216件増 5,062
3 地 域 支 援 事 業 費	1,945,238	△ 15,132	1,930,106	23,118		△ 3,905	△ 34,345			
1 地 域 支 援 事 業 費	1,945,238	△ 15,132	1,930,106	23,118		△ 3,905	△ 34,345			
1 介 護 予 防・日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,485,424	△ 14,463	1,470,961	△ 9,637		△ 3,905	△ 921	7 報 償 費	△ 188	一般介護予防事業費減 △ 14,463 介護予防普及啓発事業費減 △ 11,583 地域住民グループ支援事業費減 △ 2,880
								11 役 務 費	△ 22	

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
								12 委 託 料	△ 13,954	
								18 負担金、補助 及び交付金	△ 299	
2 包括的支援等事業費	459,814	△ 669	459,145	32,755			△ 33,424	12 委 託 料	△ 669	生活支援体制整備関係経費減 介護サービス従事者養成事業費減 △ 669 △ 669
4 基金積立金	405,634	56	405,690			56				
1 基金積立金	405,634	56	405,690			56				
1 介護給付費 準備基金積立金	405,634	56	405,690			56		24 積 立 金	56	介護給付費準備基金積立金増 56
6 職 員 費	456,195	△ 12,643	443,552				△ 12,643			
1 職 員 費	456,195	△ 12,643	443,552				△ 12,643			
1 一般部局職員費	456,195	△ 12,643	443,552				△ 12,643	1 報 酬	△ 3,679	職員給与費減 一 般 職 減 47人(23人) 緊急雇用対策分 (会計年度任用職員 20人) 減 △ 12,643 △ 10,965 △ 1,678
								2 給 料	△ 3,195	
								3 職員手当等	△ 3,790	
								4 共 済 費	△ 2,192	
								8 旅 費	213	
補正されなかった 款に係る額	133,017		133,017							
歳 出 合 計	31,076,569	△ 136,454	30,940,115	△ 72,553		△ 125,828	61,927			

給 与 費 補 正 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補正後	(51) 47	81,800	178,002	118,597	378,399	76,265	454,664	
補正前	(53) 48	85,479	181,197	122,387	389,063	78,457	467,520	
比 較	(△ 2) △ 1	△ 3,679	△ 3,195	△ 3,790	△ 10,664	△ 2,192	△ 12,856	

※()内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員(外数)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	補正後	3,776	4,044	3,801	14,826	1,536
	補正前	3,648	5,106	3,629	14,622	1,536
	比 較	128	△ 1,062	172	204	
の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	補正後	54,813	30,259	3,362	2,180	
	補正前	56,623	30,529	3,354	3,340	
	比 較	△ 1,810	△ 270	8	△ 1,160	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 47	178,002	103,724	281,726	59,345	341,071	
補正前	() 48	181,197	107,541	288,738	60,660	349,398	
比 較	() △ 1	△ 3,195	△ 3,817	△ 7,012	△ 1,315	△ 8,327	

※()内は再任用短時間勤務職員(外数)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	補正後	3,776	4,044	3,801	14,826	1,536
	補正前	3,648	5,106	3,629	14,622	1,536
	比 較	128	△ 1,062	172	204	
の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	補正後	39,940	30,259	3,362	2,180	
	補正前	41,777	30,529	3,354	3,340	
	比 較	△ 1,837	△ 270	8	△ 1,160	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補正後	(51)	81,800		14,873	96,673	16,920	113,593	
補正前	(53)	85,479		14,846	100,325	17,797	118,122	
比 較	(△ 2)	△ 3,679		27	△ 3,652	△ 877	△ 4,529	

※()内はパートタイム会計年度任用職員(外数)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	補正後	14,873
	補正前	14,846
	比 較	27

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△3,195	その他の増減分	△3,195	職員の変動及びその他の減
職 員 手 当 等	△3,790	給与改定に伴う増減分	△790	期末手当の0.05月引き下げ分
		その他の増減分	△3,000	職員の変動及びその他の減

(3) 給料及び職員手当等の状況

ウ 級別職員数 (令和3年1月1日現在)

一 般 行 政 職		
級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
8 級		
7 級		
6 級	2	4.3
5 級		
4 級	11	23.4
3 級	10	21.3
2 級	16	34.0
1 級	8	17.0
再任用	()	()
計	47	100

※()内は再任用短時間勤務職員(外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.25	2.2	4.45	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.225	2.275	4.5	有	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.25	2.2	4.45	有	

※()内は再任用職員の支給率